

議案第133号

令和2年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度宇和島市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ133,117千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,546,085千円とする。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月30日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
4. 国庫支出金		2,687,669	23,540	2,711,209
	2. 国庫補助金	904,091	23,540	927,631
5. 支払基金交付金		2,732,899	△18	2,732,881
	1. 支払基金交付金	2,732,899	△18	2,732,881
6. 県支出金		1,447,438	741	1,448,179
	2. 県補助金	71,174	741	71,915
8. 繰入金		1,723,465	2,511	1,725,976
	1. 一般会計繰入金	1,656,535	2,511	1,659,046
9. 繰越金		1	106,343	106,344
	1. 繰越金	1	106,343	106,344
歳 入 合 計		10,412,968	133,117	10,546,085

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		185,006	3,268	188,274
	1. 総務管理費	82,899	3,688	86,587
	2. 賦課徴収費	6,998	90	7,088
	3. 介護認定審査会費	95,109	△510	94,599
3. 地域支援事業費		502,250	3,824	506,074
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	303,963	140	304,103
	2. 一般介護予防事業費	72,050	△209	71,841
	3. 包括的支援事業・任意事業費	125,137	3,893	129,030
4. 基金積立金		733	125,025	125,758
	1. 基金積立金	733	125,025	125,758
5. 諸支出金		27,979	1,000	28,979
	1. 償還金及び還付加算金	27,979	1,000	28,979
歳 出	合 計	10,412,968	133,117	10,546,085

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
4. 国庫支出金	2,687,669	23,540	2,711,209	
5. 支払基金交付金	2,732,899	△18	2,732,881	
6. 県支出金	1,447,438	741	1,448,179	
8. 繰入金	1,723,465	2,511	1,725,976	
9. 繰越金	1	106,343	106,344	
歳入合計	10,412,968	133,117	10,546,085	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	185,006	3,268	188,274	1,498			1,770
3. 地域支援事業費	502,250	3,824	506,074	22,783		△19,700	741
4. 基金積立金	733	125,025	125,758			125,025	
5. 諸支出金	27,979	1,000	28,979			1,000	
歳出合計	10,412,968	133,117	10,546,085	24,281		106,325	2,511

2 歳入

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	764,235	△5	764,230	1. 現年度分	△5	現年度分総合事業調整交付金(7.59/100) △5
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	75,398	△13	75,385	1. 現年度分	△13	現年度分総合事業交付金(20/100) △13
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	48,100	1,498	49,598	1. 現年度分	1,498	現年度分包括的支援事業・任意事業交付金(38.5/100) 1,498
4. 保険者機能強化推進交付金	16,358	1,606	17,964	1. 保険者機能強化推進交付金	1,606	保険者機能強化推進交付金(定額) 1,606
5. 介護保険保険者努力支援交付金	0	18,956	18,956	1. 介護保険保険者努力支援交付金	18,956	介護保険保険者努力支援交付金(定額) 18,956
6. 事務費補助金	0	1,498	1,498	1. 介護保険システム改修費補助金	1,498	介護保険システム改修費補助金(1/2) 1,498
計	904,091	23,540	927,631			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業支援交付金	101,788	△18	101,770	1. 現年度分	△18	現年度分総合事業交付金(27/100) △18
計	2,732,899	△18	2,732,881			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	47,124	△8	47,116	1. 現年度分	△8	現年度分総合事業交付金(12.5/100) △8
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	24,050	749	24,799	1. 現年度分	749	現年度分包括の支援事業・任意事業交付金(19.25/100) 749
計	71,174	741	71,915			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	47,124	△8	47,116	1. 現年度分	△8	現年度分総合事業負担金(12.5/100) △8
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	24,050	749	24,799	1. 現年度分	749	現年度分包括的支援事業・任意事業負担金(19.25/100) 749
5. その他一般会計繰入金	189,635	1,770	191,405	1. 職員給与費等繰入金	271	職員給与費等繰入金 271
				2. 事務費繰入金	1,499	事務費繰入金 1,499
計	1,656,535	2,511	1,659,046			

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	106,343	106,344	1. 前年度繰越金	106,343	前年度繰越金 106,343
計	1	106,343	106,344			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	82,899	3,688	86,587	1,498			2,190	2. 給料	155	一般職給 10人	155
								3. 職員手当等	285	通勤手当	85
										勤勉手当	80
										児童手当	120
								4. 共済費	251	共済組合負担金	239
										公務災害補償基金負担金	12
								12. 委託料	2,997	システム改修委託料	2,997
計	82,899	3,688	86,587	1,498			2,190				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 徴収費	3,068	90	3,158				90	4. 共済費	90	社会保険料(報酬)	90
計	6,998	90	7,088				90				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護認定審査会費	95,109	△510	94,599				△510	2. 給料	△223	会計年度任用職給 14人	△223
								3. 職員手当等	△157	期末手当	△157
								4. 共済費	△130	共済組合負担金	△50
計	95,109	△510	94,599				△510				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	262,300	0	262,300	18,956		△18,956		0	(財源更正)		
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,663	140	41,803	57		65	18	4. 共済費	140	社会保険料(報酬)	140
計	303,963	140	304,103	19,013		△18,891	18				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般介護予防事業費	72,050	△209	71,841	△83		△100	△26	2. 給料	△229	会計年度任用職給 2人 △229
								4. 共済費	20	共済組合負担金 20
計	72,050	△209	71,841	△83		△100	△26			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総合相談事業費	74,079	3,893	77,972	2,247		897	749	2. 給料	2,031	一般職給 8人 2,031
								3. 職員手当等	1,006	扶養手当 300 住居手当 △320 通勤手当 120 期末手当 414 勤勉手当 372 児童手当 120
								4. 共済費	856	共済組合負担金 856
6. 生活支援体制整備事業費	16,183	0	16,183	1,606		△1,606			0	(財源更正)
計	125,137	3,893	129,030	3,853		△709	749			

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 基金積立金	733	125,025	125,758			125,025		24. 積立金	125,025	介護給付費準備基金積立金 125,025
計	733	125,025	125,758			125,025				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第1号被保険者 保険料還付金及 び還付加算金	3,810	1,000	4,810			1,000		22. 償還金利子及び 割引料	1,000	還付金 1,000
計	27,979	1,000	28,979			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(介護保険特別会計・保険事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	37	14,200					14,200		14,200	介護保険運営協議会委員 16人 他
	計	37	14,200					14,200		14,200	
補 正 前	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	37	14,200					14,200		14,200	介護保険運営協議会委員 16人 他
	計	37	14,200					14,200		14,200	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	56 (1)	1,693	139,612	47,567	188,872	36,015	224,887	
補 正 前	56 (1)	1,693	137,878	46,673	186,244	34,788	221,032	
比 較	0 (0)	0	1,734	894	2,628	1,227	3,855	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	1,098	1,108	2,057	6,670	624	24,288	11,722
	補 正 前	798	1,428	1,852	6,670	624	24,031	11,270
	比 較	300	△ 320	205	0	0	257	452

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	18		68,893	36,001	104,894	21,934	126,828	
補 正 前	18		66,707	34,950	101,657	20,827	122,484	
比 較	0		2,186	1,051	3,237	1,107	4,344	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	1,098	1,108	936	4,505	624	16,008	11,722
	補 正 前	798	1,428	731	4,505	624	15,594	11,270
	比 較	300	△ 320	205	0	0	414	452

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	38 (1)	1,693	70,719	11,566	83,978	14,081	98,059	
補 正 前	38 (1)	1,693	71,171	11,723	84,587	13,961	98,548	
比 較	0 (0)	0	△ 452	△ 157	△ 609	120	△ 489	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後			1,121	2,165		8,280	
	補 正 前			1,121	2,165		8,437	
	比 較			0	0		△ 157	

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	1,734	異動等に伴う増減分	1,734	職員数の異動状況
				補正前 56人
				補正後 56人
				増減
職員手当	894	扶養手当の増減分	300	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 300 千円
		住居手当の増減分	△ 320	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 320 千円
		通勤手当の増減分	205	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 205 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	257	制度改正に伴うもの △ 526 千円 異動等に伴うもの 783 千円
		勤勉手当の増減分	452	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 452 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	318,944				
	平均給与月額 (円)	335,153				
	平均年齢 (歳)	44歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,329				
	平均給与月額 (円)	327,947				
	平均年齢 (歳)	42歳 9月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
2年12月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
2年12月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	2	11.1								
	4級	7	38.9								
	3級	6	33.3								
	2級										
	1級	3	16.7								
	計	18	100.0								
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	2	11.8								
	4級	6	35.3								
	3級	6	35.3								
	2級										
	1級	3	17.6								
	計	17	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	18				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	16	16			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	18				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	15	15			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	